

平成 22 年 12 月 17 日

各 位

東京都品川区東品川二丁目 2 番 43 号
株式会社アマネホールディングス
代表取締役社長 進藤 博信
(証券コード:2402 東証マザーズ)
問合せ先 取締役管理本部担当 遠藤恵子
TEL:03-3740-3500
e-mail:ir@amana.jp

連結子会社株式会社アマネによる株式取得契約締結に関するお知らせ

平成22年11月25日付「連結子会社株式会社アマネによる株式取得に係る基本合意書締結に関するお知らせ」にてお知らせいたしましたとおり、当社の連結子会社で広告ビジュアルの制作業務の中核会社である株式会社アマネ(以下、「アマネ」)が、株式会社ワークスゼブラ(以下、「ワークスゼブラ」)及びその子会社であるWorks Zebra USA, Inc.(以下、「ワークスゼブラUSA」)の株式を譲受けることに関して株式取得契約の締結に向け協議を進めてまいりましたが、本日付で株式取得契約を締結することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 株式取得の理由

当社グループは、広告業界を中心に、高い表現力と豊富なノウハウを活かした「伝わる」ビジュアルを提供する「ビジュアルコミュニケーションエキスパート」として、写真著作権の販売、写真・CG・動画の制作、ウェブプロモーションや TV-CM などの企画制作等を事業としています。

今期は、主力である広告業界だけでなく、一般企業の販促、広報、商品開発部門等におけるビジュアル消費拡大を目指し、積極的なマーケット戦略の推進に注力しております。そのなかでも、昨今の多様化・高度化するデジタル化時代への対応として、主に CG 技術の活用による合理的な制作体制の強化を推し進めています。

今般その施策のひとつとして、アマネがワークスゼブラとその子会社であるワークスゼブラ USA の株式を譲受ける契約を締結いたします。ワークスゼブラは、主に主要自動車メーカー等を対象として、最先端の CG 技術を競争力に、商品等のビジュアルを合理的に制作する CG 技術を導入したツールの企画、開発及び提供やそのツールを用いたビジュアル制作を中心とした事業展開をしています。

ワークスゼブラ及びワークスゼブラ USA をアマネグループに迎えることで、商品開発、商品マニュアルから広告宣伝にいたるまで、企業のマーケティング活動に必要な様々なビジュアルをより効率的に提供するための技術力を拡充し、制販一体となって新たなマーケットを開拓してまいります。

2. 株式取得会社の概要

①株式会社ワークスゼブラ

(1)	商号	株式会社ワークスゼブラ
(2)	主な事業内容	CG 技術を用いたビジュアル制作ツールの企画、開発、販売及びビジュアル制作事業
(3)	設立年月日	1989 年 4 月 4 日
(4)	所在地	東京都新宿区築地町 4 神楽坂テクノス 2F
(5)	代表者	代表取締役社長 杉浦裕三郎
(6)	資本金	15 百万円
(7)	大株主及び持株比率	杉浦裕三郎 100% (平成 22 年 12 月 17 日現在)
(8)	当社との関係	記載すべき資本関係、人的関係及び取引関係はありません。また、関連当事者への該当状況もございません。

②Works Zebra USA, Inc.

(1)	商号	Works Zebra USA, Inc.
(2)	主な事業内容	CG 技術を用いたビジュアル制作ツールの企画、開発及び広告代理業
(3)	設立年月日	2002 年 11 月 14 日
(4)	所在地	4030 Spencer Street, Suite 101 Torrance, CA 90503 USA
(5)	代表者	CEO Hiromi Sugiura
(6)	資本金	25,000 USドル
(7)	大株主及び持株比率	株式会社ワークスゼブラ 100%
(8)	当社との関係	記載すべき資本関係、人的関係及び取引関係はありません。また、関連当事者への該当状況もございません。

(注)株式取得後も株式会社ワークスゼブラの子会社であり、当社の子孫会社となります。

3. 株式取得の相手先の概要

①株式会社ワークスゼブラ

- (1) 氏名 杉浦裕三郎
- (2) 住所 東京都品川区
- (3) 当社との関係 記載すべき資本関係、人的関係及び取引関係はありません。

4. 取得予定株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

①株式会社ワークスゼブラ

- (1) 異動前の所有株式数 0 株 (議決権の数:0 個)(所有割合:0.0%)
- (2) 取得株式数 3,000 株 (議決権の数:3,000 個)
- (3) 異動後の所有株式数 3,000 株 (議決権の数:3,000 個)(所有割合:100.0%)
- (4) 取得価額の算出根拠 取得価額は、その公平性と妥当性を期すために、独立した第三者算定機関に依頼し、算定された株価を参考にしております。第三者算定機関による株価算定にあたっては、DCF法が採用されております。なお、Works Zebra USA, Inc.株式価額を含みます。

5. 日程

- 平成 22 年 12 月 17 日 取締役会決議
- 平成 22 年 12 月 20 日 株式譲受契約締結
- 平成 23 年 1 月 1 日 株式譲受(予定)

6. 今後の見通し

本件による、来期以降の連結業績に与える影響は軽微であります。

以上